



市議会だより

No.253

70年 輝く吹田 ゆめ未来

イメージキャラクター すいたん



ことし4月1日、吹田市制は70周年を迎えました

編集者 神保 義博
梶川 文代・竹内 忍一
村口 始・六島 久子

発行所

吹田市議会事務局
吹田市泉町1丁目3番40号
直通電話 06 6384 2696
FAX 06 6338 0920



歌で時代を振り返った市制施行70周年記念のお祝いコンサート

3月 定例会

総額1,989億円22年度予算を可決

子育て青少年拠点で夢つながら未来館条例を制定

3月定例会が、3月3日から26日までの会期で開かれました。市長から提出された平成22年(2010年)度の当初予算は、一般会計1119億円をはじめ、水道・病院会計及び9特別会計をあわせて総額1989億円となっています。また、子育て青少年拠点夢つながら未来館条例など14件の条例案や、人選案件などが提出されました。主な議案は各委員会に付託されましたが、審査の過程で、みなで支えるまちづくり条例案については市長から議案が撤回され、また平成22年(2010年)度一般会計当初予算案は原案(予算説明書)の一部が修正されました。撤回された条例案を除く他の議案は、すべて可決されました。

予 算

1 一般会計

平成22年(2010年)度一般会計当初予算は1119億9491万円で、前年度比1.9%の増となっています。

新年度の主な事業とその経費は、市制施行70周年記念事業として記念式典や講演会の開催等に6305万円、障がい者への移動支援など地域生活支援事業における住民税非課税世帯への利用者負担軽減に6億1284万円、中学校卒業までの子どもを養育する者への子ども手当の給付に7億9878万円、住宅用太陽光発電システム設置費用の一部助成に1000万円、50歳以上の男性市民を対象とした前立腺がん検診の実施に1676万円、地元密着型の観光情報誌の発行に2514万円、(仮称)南千里駅前公共施設施設の整備など千里南地区センターの再整備に6億3865万円、市営住宅建て替えに伴う用地取得等に25億5017万円、小・中

学校の校舎、屋内運動場の耐震改修に10億1408万円、阪急山田駅前に子育て青少年拠点夢つながら未来館を整備する事業に23億8181万円、同施設内に青少年活動サポートプラザ、のびのび子育てプラザ及び山田駅前図書館を整備し、管理、運営する事業に8億9624万円などです。(賛成多数で可決)

単行事件

国民健康保険、介護保険など9特別会計の当初予算の総額は677億20万円で、前年度比1.9%の増となっています。

2 特別会計・事業会計

市に対し、障害者自立支援法に基づき行った介護給付費等の一部負担決定処分を取り消しな

主 な 条 例

子育て青少年拠点夢つながら未来館条例

未来の担い手である青少年の成長を支援し、青少年の創造性が夢へとつながる拠点として、また、安心して子育てのできる環境づくりの拠点として、阪急山田駅前に子育て青少年拠点夢つながら未来館を設置するものです。

市民会館条例の一部改正

2月に開設した市民会館の代替施設(朝日町)で新たに供用開始する会議室の使用料を定めるものです。(賛成多数で可決)

指定管理者による管理に向けた条例の一部改正

武道館、総合運動場に指定管理者制度を導入するものです。(賛成多数で可決)

(審査内容の一部は4面に掲載)

請 願

採択請願の処理報告

12月定例会で採択した請願1件について、市長から処理結果の報告がありました。

地域猫等への取組についての請願

猫の正しい飼い方、接し方、順守事項などについて、共通理解を形成する一定のルールを今後検討していきたい。また、その0.1%の減となっています。そのうち国保会計は336億5391万円で1.8%の増、介護保険会計は170億5293万円で2.9%の増となっています。

水道事業会計は8億7286万円で前年度比4.5%の増、病院事業会計は105億55万円で7.8%の減となっています。

人 事

3月定例会では、次の方々の選任に同意しました。

副市長任期4年

池田市伏尾台5丁目7番地の2 富田 雄二氏

教育委員会委員任期4年

豊中市宮山町4丁目26番17号 小谷 泰氏

どを求めた訴えについて、和解するものです。

契 約

公共下水道事業岸部排水区合流管路整備に伴う東海道本線岸辺構内546k400m付近下水道管埋設工事委託契約の一部変更

現場状況の変更により夜間工事から昼間での工事が可能となったため、委託金額を1億1507万円減額します。

平成22年(2010年)5月定例会日程案

5月定例会は、次の日程で開催する予定です。定例会の日程案は、5月上旬に開催される予定の議会運営委員会で内定しますので、詳細は議会事務局(直通電話6384-2696)までお問い合わせください。

- 5月13日(木) 本会議(提案説明)
- 20日(木) 本会議(代表質問)
- 21日(金) 本会議(代表質問)
- 24日(月) 本会議(質問)
- 25日(火) 本会議(質問)
- 26日(水) 委員会
- 27日(木) 委員会
- 31日(月) 本会議(討論・採決)
- 6月2日(水) 本会議(役員改選)
- 3日(木) 本会議(役員改選)

議 会 日 誌

12月定例会閉会後の主な議会活動は、次のとおりです。

- 【1月】
 - 20日 議会だより編集委員会
 - 29日 議会運営委員会
- 【2月】
 - 16日 都市環境整備対策特別委員会
 - 18日 吹田操車場等跡利用対策特別委員会
 - 24日 議会運営委員会
- 【3月】
 - 3日 本会議(議会運営委員会)
 - 10日 本会議
 - 11日 本会議
 - 12日 本会議(議会運営委員会)
 - 15日 本会議
 - 16日 常任委員会(財政総務、文教市民、福祉環境、建設)
 - 17日 常任委員会(財政総務、文教市民、福祉環境、建設)
 - 18日 常任委員会(財政総務、文教市民、福祉環境、建設)
 - 19日 常任委員会(文教市民、福祉環境、建設)
 - 25日 議会運営委員会
 - 26日 本会議(議会運営委員会、財政総務常任委員会)

代表質問から

3月10日、11日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか17人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧になれます。

深刻な高齢化問題

施設待機者の解消を図れ

(公明党)

問 65歳以上の高齢者人口が総人口の30%に達すると予測される2025年(平成37年)までに施設待機者の解消を図るため、特別養護老人ホームや老人保健施設等を倍増し、有料老人ホーム等の特定施設やグループホームを3倍増にすべきである。本市の施設待機者、特に要介護4、5の認定者の現状をどのように把握しているのか。また、今後の施設整備目標を聞きたい。



充実が望まれる介護施設(吹田市老健)

答 福祉保健部長 昨年10月時点で特別養護老人ホームに申し込みをされている要介護4、5の認定者は305人となっている。そのうち1年以内に入所を希望する在宅等での待機者は221人であり、その状況については、地域包括支援センターへの相談を通じて把握に努めている。

今後、2011年(平

小・中学校の夏季休業日短縮 関係者の意見を尊重せよ

(日本共産党)

問 市立小・中学校の夏季休業日の短縮を検討しているが、暑い時期に授業を実施しても子どもたちが集中できるのか疑問である。なぜ検討を行うことになったのか。

答 総括理事(教育監) 新学習指導要領では、基礎的・基本的な知識・技能の習得を基盤とした生きる力の育成がますます重要であると示され、学習内容の拡充



小・中学校の夏休み短縮が予定されている

教育人事権等の移譲

市長の考えは

(吹田新選会)

問 豊中市、池田市、箕面市など北摂の5市町で、大阪府から公立小・中学校教員の人事権の移譲を受け、広域で教員採用などを行う方針を決めたとの報道があった。

市長は首尾一貫して地域主権や地方分権を訴えているが、他の市への移譲が進む中、今後、法的にも人事権と予算権の移譲

が可能となった場合、本市も他市と連携するなど、権限の移譲を受けるべきではないか。

答 市長 地方分権時代にあつては、権限、財源、人材の一体的な移譲を前提に、分権を積極的に推進し、自己決定、自己責任、自己経営を基本とする自主、自律のまちづくりを推進していかなければならないと認識

地域主権への取り組み

(民主市民連合)

問 昨年12月、政府は、今夏までに国と地方の協議の場を法制化し法令による地方自治体への義務付け・枠付けの見直しなどを目指すとした。地域主権戦

地域市民政府が変わっていくかなければならないとの市長の思いが示されているが、国の地方自治に対する制度設計が急速に展開する中、市長は今、何をなすべきと考えているのか。

答 市長 現在、真の地域市民政府の確立を目指し、自己決定、自己責任、自己経営を基本に、政策、財務、組織・人員の

最適切による自治体の抜本的な改革を推進するとともに、多様な担い手による協働のまちづくりの視点から、新たな公共の創出を図り、互助の地域協働社会の再構築に取り組んでいる。

今後独自文化を花開かせ、市民の無限の幸せを追求する確かな改革を着実に進めていきたい。

大阪府内の水道事業 今後のあり方を問う

(すいた市民自治)

問 大阪府営水道は府内の市町村が企業団方式で管理する方向に決定したと聞

いた。今後それらの意見も参考にし、新たなカリキュラムの工夫や、環境整備について検討するなど、新学習指導要領の完全実施に向けた準備を進めていきたい。

答 水道事業

現在、大阪府水道部と府営水道協議会の選出委員で構成される企業団設立準備部会において企業団方式について検

討中であり、府内42受水市町村による企業団(一部事務組合)の設立、府営水道の資産の無償承継等の考え方が示されると考えている。企業団に議会を設置するとともに、受水市町村が事業主体の一員として直接経営にかかり、用水供給料金や事業計画策定などの決定に直接意見を反映できると考えている。

問 府域一水道になれば、府内でも安い本市の水道料金が高くなるのではないかと。府域一水道を直ちに目指すものではなく、各市町村の水道料金は従来どおり各市町村議会の議決を経て決定される。府域一水道については、今後十分な議論が必要と考えている。

答 同 府域一水道を直ちに目指すものではなく、各市町村の水道料金は従来どおり各市町村議会の議決を経て決定される。府域一水道については、今後十分な議論が必要と考えている。



意見書・決議

次の意見書案13件と決議案1件を可決し、政府等に送付しました。

食料自給率の向上と食の安全、安心の回復に向けた食品表示制度の抜本的改正を求める意見書

次の措置を講じるよう強く要望する。①加工食品の原材料のトレーサビリティに係る原産地表示を義務付けること②すべての遺伝子組換え食品・飼料の表示を義務付けること③クローン由来食品の表示を義務付けること。(全員賛成)

独立行政法人都市再生機構(UR賃貸住宅)居住者の居住の安定を求める意見書

次の事項を強く要望する。①独立行政法人都市再生機構の見直しに当たっては、公的賃貸住宅として存続させるよう万全を期すこと②公営住宅に準じた家賃制度の導入を始め、高齢者や子育て世帯等が安心して住み続けられる制度に改めるための検討を行うこと③独立行政法人整理合理化計画に基づくUR賃貸住宅の再編(売却、削減、民営化等)の方針を見直し、公共住宅を守る見地からの政策を推進すること④短期(おおむね5年以内)の一部建て替え等の事業決定に伴うものを除き、UR賃貸住宅の空き家募集すべてを対象とする定期借家契約の導入は取りやめること。(全員賛成)

若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書

次の事項を確立するよう強く要望する。①「訓練・生活支援給付」の恒久化及び未就職新卒者に対する同給付の適用拡大を図るとともに、「トライアル雇用」の拡充や、「雇用付研修体系」の促進を図ること②「就活応援基金」を創設するなど、新卒者の経済的負担の軽減を図ること。また、大学構内に「ジョブカフェ」大学出張所」の設置を推進すること③中小企業の求人やその魅力について情報提供を行う「政府版中小企業就活応援ナビ」を創設すること。(全員賛成)

政治資金規正法の制裁強化を求める意見書

より一層の制裁強化を図るため、秘書などの会計責任者が虚偽記載などの違法行為を犯した場合に、監督責任のある国会議員の公民権(選挙権や被選挙権)を停止する政治資金規正法改正案の今国会での成立を強く要望する。(全員賛成)

全事務事業ゼロクリア大作戦 計画を中止せよ

(日本共産党)

関係者、市職員などが力を合わせてつくり上げてきた重みのある市民の宝である。簡単に廃止を打ち出すべきでない。市民生活に大きな影響を及ぼすゼロク

問 市民から批判の多い全事務事業ゼロクリア大作戦では、事業開始から20年以上経過した事業はすべて廃止するとしている。対象となる事業は福祉や市民サービスなど市民生活の根幹を支える事業ばかりであり、長年、市民や関係者、市職員などが力を合わせてつくり上げてきた重みのある市民の宝である。簡単に廃止を打ち出すべきでない。市民生活に大きな影響を及ぼすゼロク

若年者の雇用情勢の悪化 より手厚い雇用支援を

(公明党)

問 近年、新卒者だけでなく若年層の雇用情勢も厳しい状況である。15歳から34歳の若者に雇用関連サービスをまとめて提供するJ〇Bカフェといったの利用状況や、大学・専門学校生への就労支援の内容を聞きたい。

答 市長 超高齢社会、人口減少社会を迎え、市民に最も身近な基礎自治体として、健康づくり、子育て、介護予防等の課題に重点的に取り組む必要がある。市民のための全事務事業ゼロクリア大作戦は、平成23年(2011年)度末までの集中的な取り組みであり、全事業をゼロベースから抜本的に見直し、時代の変化、市民生活の変化に対応して、先を見越した先取り型の事業へ再構築を図るものであり、決して福祉をゼロにするわけではない。今後とも市民福祉のさらなる向上を目指し、行財政基盤の安定に努め、市民の暮らしや活動を支えるセーフティーネットを強化し、持続可能なまちを次世代に引き継いでいきたい。

診療報酬の改定 市民病院への影響は

(民主市民連合)

問 国の新年度予算では医療機関に支払われる診療報酬が、医師の技術に当たる本体部分と薬価部分を合わせて全体で0.19%引き上げられ、10年ぶりに全体としてプラス改定となった。今回の改定は、救急医療の充実や病院・診療所の医師の連携による救急外来の充実、産科・小児医療の充実、病院勤務医の負担軽減などに重点が置かれているが、地域医療の中心となっている市民病院にはどのような影響があるのか。

答 病院事業管理者 今回の改定では、昨年度実績との比較で合計約1億9000万円の増収が見込まれる。その内訳はDPC(傷病名や治療内容等に応じて包括的に医療費を支払う方式)の入院医療で約9000万円、出来高払いの手術手技料で約9300万円、地域の連携による救急患者の新たな評価及び検査、処置などで約700万円となっている。さらに、新たな診療報酬の加算となる基準の取得として、医師、看護師、管理栄養士等からなるチームで栄養管理を行う栄養サポートチーム加算などの認定を受け、新たな患者サービスの提供ができるように努めるなど、病院としての医療と機能水準の向上を目指したい。



経営改善が望まれる市民病院

小・中学校へのエアコン設置 現場の要望に応えよ

(自由民主党)

問 近隣の小・中学校ではエアコンの設置が相当進んでいないと聞いている。本市を含め設置状況を聞きたい。

答 市長 エアコンの設置状況については、北摂6市では、中学校で5市が設置済みで1市が未設置である。小学校では2市が設置済みで4市が未設置である。本市においては、道路等



エアコン設置が望まれる教室

要望 陳情

12月定例会開会后、次の要望・陳情書が提出されました。

永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の決議を求める陳情(2件)
憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことを再確認する陳情 シルバー人材センターへの支援の要望 すべ

万全な対策を求める意見書採択を求める要望書 「千里山駅前周辺整備事業」見直しの陳情 核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書の決議について 独立行政法人都市再生機構(UR賃貸住宅)居住者の居住の安定を求める意見書採択に関する請願書 「国民の生命と財産を守る防災・生活関連予算の充実を求める意見書」採択を求める要望書 2010年度当初予算における「障がい者相談支援事業・地域活動

支援センター機能強化事業」予算の確保についての要望 障がい者に代わる新たな表現(呼称)の検討についての要望書42件) 吹田市「全事務事業ゼロクリア大作戦」の中止・撤回を求める要望書(41件) 「ゼロクリア大作戦」による市民サービス削減の中止を求める要望書(33件) 中小業者と家族従業員との働き分「自家労賃」を経費として認める。所得税法56条を廃止する意見書採択の陳情書 公契約条例制定に関する

る要望書 千里市民センターと千里南センタービル及び歩道橋の保存と活用に関する要望書 戦没者妻・特別給付金支給「時効取消」についての意見書採択要請 吹田操車場跡地に遺跡公園をつくり吹田操車場遺跡C1・2地区の復元と資料館の建設を求める要望書 選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情書 福祉バス貸付事業予算削減の中止などを求める要望書

介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書
次の事項に早急に取り組むよう強く要望する。①2025年(平成37年)までに特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設を倍増させ、有料老人ホームなどの特定施設、グループホームを3倍増にすること②24時間365日訪問介護サービスへの大幅な拡充を行うとともに、家族介護者が休息を取れるレスパイト事業も大幅に拡大すること③手続要介護認定審査を簡素化し、すぐに使える制度に転換すること④介護報酬の引上げを行うこと⑤2025年(平成37年)には介護保険の3分の2を公費負担で賄うこと。
「障がい者」に代わる新たな表現(呼称)の検討
本市では、現在、「障がい者」に代わる新たな表現(呼称)についての検討を進めているが、市内の障がいのある人や家族、関係者からも丁寧に意見を集約していく必要がある。検討作業を一時中止するよう強く要望する。(全員賛成)
「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取組を求める意見書
「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の趣旨に賛同し、2010年(平成22年)のNPT(核兵器不拡散条約)再検討会議において同意定書を議題として提案するとともに、その採択に向け、核保有国を始めとする各国政府に働き掛けるよう強く要望する。(全員賛成)
すべての石綿健康被害の早期救済と万全な対策を求める意見書
近年、石綿健康被害の深刻な状況が広く知られるようになってきているが、今、国が万全な対策を講じなければ、石綿被害が一層拡大するおそれがある。被害事態に即したすべての石綿健康被害の救済と万全な対策を強く要望する。(全員賛成)
「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」の時効撤廃を求める意見書
戦没者等の妻に対する特別給付金支給法で、本来特別給付金を受け取ることができた人たちの中で、国、自治体から通知が届かなかつたため請求できず、受け取れていない人が全国で9万7259人いる。国による実務の不備と時効条項があるため支給できないのは済まされない。時効撤廃のために早期に立法措置を講じるよう強く要望する。(全員賛成)
(4面へ続く)

常任委員会の審査から

各委員会に付託された条例案、予算案などのうち、主な議案について、審査した内容の一部(主な質疑項目、意見の概要)をお伝えします。

財政総務

一般会計予算中所管分
(賛成多数で承認)

＜主な質疑項目＞

緊急時の救急安心センターの利用と必要性

市制施行70周年記念関連事業の主な内容と目的

市民サービス低下につながる職員体制再構築計画実施まちづくり創造政策研究所の位置付けや指標の明確化及び非常勤職員の選考方法

防災訓練時における災害時要援護者への配慮の必要性

なお、審査の過程において、理事者から市制施行70周年記念事業として実施する「万郷里(ばんごう)政策博覧会」の名称を「郷里(ふるさと)政策博覧会」に修正する予算説明書の一部修正案が出され、委員会はこれを了承しました。

＜賛成意見の概要＞

1 情報機器不正使用事件の問題点を洗い出すとともに、職員等の公正な職務執行の確保条例の見直しも含め検討されたい。

2 厳しい経済状況の中、タクシーチケット使用など、市民が納得できる支出とされたい。今後も事業仕分け評価を推進し、経費のむだを削減されたい。

文教市民

一般会計予算中所管分
(賛成多数で承認)

＜主な質疑項目＞

館長の選任と各部局間の連携を図れる人材の確保

問題を抱える青少年の居場所確保のための開館時間の延長

市民会館条例の一部改正

企業・調整力のある館長や副館長

ない規模の施設へ積極的に支援されたい。

のびのび子育てプラザは、多岐にわたる事業を予定している施設であるが、職員体制が不十分である。今後よく検討し、その充実に努められたい。

病院事業会計予算

入院及び外来患者数の市内民間病院との比較

後発医薬品の積極的な導入による経費削減

公的医療機関としての市民病院の役割をいっそう充実していく立場で事業を進められたい。

意見の概要

2 高齢者グループホームのスプリングラー整備事業については、設置義務を課せられてい



今年度中の開館を目指し整備が進む子育て青少年拠点夢つながり未来館

施の明記
民間施設への耐震診断の誘導策及び耐震基準を満たさない場合の市の支援のあり方

武道館条例の一部改正

指定管理者制度導入により市の指導等のかかりが難しくなることへの対応

公募期間の延長等による民間業者参入の促進及び市民が望むサービスが提供できる事業者の選定

サビスの中身は、公的責任でしっかりと果たされなければならず、現状では納得できない。

「総合運動場条例の一部改正」についても同様の反対意見がある。

若手職員への技術継承がスムーズに進むよう努められたい。

また、各部局で温室効果ガス削減計画を早急に策定されたい。

1 国の補助金とつながった建設事業予算が市財政を圧迫する構造から抜け出せない市政運営

大規模事業の実施にあたり、その経済効果、税収、雇用確保等を十分に検証する必要性

大阪市営地下鉄今里筋線延伸に伴う基礎調査に要した経費と調査結果及び延伸の見直し

入居者の合意形成等を図ったうえで市営住宅の建て替え類似する事業がある中で竹水へんる小屋整備の必要性

河川親水環境整備事業を実施するに至った経緯

意見の概要

公共の施設としての市民病院の役割をいっそう充実していく立場で事業を進められたい。

意見の概要

意見の概要

意見の概要

意見の概要

意見の概要

意見の概要

意見の概要

意見の概要

り、賛成多数で承認されました。

一般会計予算中所管分
(賛成多数で承認)

＜主な質疑項目＞

図書館との連携による男女共同参画に関する図書PR

上海市との交流による産業振興などの本市のメリット

商工振興費で観光事業に多額の予算を組むことの妥当性

開発事業者との調整など過大校への総合的対策の実施

各地区公民館のホームページ開設状況

災害時の拠点施設ともなる学校等の耐震化や大規模改修等の予算確保に全力をあげられたい。

新たな具体策を提示せず事業を打ち切るのは、ゼロクリア大作戦の根本的な誤りの証しである。公的責任の後退や市政運営に不公正、弱点があり、反対する。

重要な問題である。

非常に厳しい財政状況の中、不要不急の事業に予算が計上されるなど、財政に関する一貫性がなくアンバランスである。

水道事業会計予算

水道事業の今後の経営見直し

府営水道の料金が値下げされた場合の福祉料金導入の検討

鉛製給水管の解消見直し

被災時の飲料水、生活用水確保の確実な取り組み

さまざまな角度から事業の将来見直しを精査するとともに、長期的な視野で職員体制を整えられたい。

意見の概要

意見の概要

意見の概要

意見の概要

意見の概要

意見の概要

国民の生命と財産を守る防災・生活関連予算の充実を求める意見書

次の事項を強く要望する。①風水害、地震などの防災関連事業を早期に充実させること②既存の社会資本の維持管理費や補修費を拡充すること③公共施設や公共交通機関のバリアフリー化や耐震対策を推進すること④耐震無料診断の実施と個人住宅の耐震化率が進む耐震助成制度を確立すること⑤個人住宅、企業が被災時に再建できるように、被災者生活再建支援法を充実させること⑥国や自治体などの発注、監督官庁の設計・施工・監督・検査、管理体制を充実すること。(全員賛成)

更なる総合経済対策の実行を求める意見書

次の事項を含め、更なる総合経済対策を速やかに実行することを強く要望する。①事業の創出として、①主に環境分野に対する資源配分と規制緩和を徹底し、新規事業創出を促すこと②産業の活性化を図ること③農業、医療などの分野について抜本的な規制緩和や集中投資を行い、産業としての活性化を図ること④中小企業への支援として、倒産防止緊急相談窓口業務を強化すること。(賛成多数)

中小業者と家族従業員の働き分「自家労賃」を経費として認め、所得税法第56条の廃止を求める意見書

中小業者と家族従業員が安心して生活と営業ができるように、所得税法第56条の廃止を強く要望する。(賛成多数)

国家公務員制度に準じた地方公務員制度の改革を求める意見書

能力本位で適材適所の任用や、能力、職責、業績が適切に反映される給与処遇を実現し、真の地方分権に対応した質の高い政策形成能力を有する人材育成に取り組むために、地方公務員法の改正に取り組むことを強く要望する。(賛成多数)

「慰安婦」問題の早期解決に関する意見書

河野談話(当時の内閣官房長官発言)に矛盾しないよう、慰安婦問題の真相究明を行い、被害者の尊厳回復に努め、早期に解決するよう強く要望する。(賛成多数)

なお、このほかに「教員免許更新制の存続を求める意見書案」が提案されましたが、賛成少数で否決されました。

福祉環境

一般会計予算中所管分
(賛成多数で承認)

＜主な質疑項目＞

より効果的な環境美化事業実施の必要性

ごみ収集運搬業務における委託業者間の収集戸数格差解消

耐震診断の早急な実施による公立保育所耐震化計画期間の短縮化

保育所整備だけでなく家庭内保育を推進していく必要性

前立腺がん検診事業及び子宮頸がん・乳がん検診推進事業に係る受診啓発の徹底

賛成意見の概要



一時預かりを開始するいずみ保育園

1 公立保育所での一時預かり事業を市民へ効果的に周知徹底するとともに、既存事業との相乗作用で、より効果的な子育て施策を講じられたい。

2 高齢者グループホームのスプリングラー整備事業については、設置義務を課せられてい

意見の概要

意見の概要

ない規模の施設へ積極的に支援されたい。

のびのび子育てプラザは、多岐にわたる事業を予定している施設であるが、職員体制が不十分である。今後よく検討し、その充実に努められたい。

病院事業会計予算

入院及び外来患者数の市内民間病院との比較

後発医薬品の積極的な導入による経費削減

大規模事業の実施にあたり、その経済効果、税収、雇用確保等を十分に検証する必要性

大阪市営地下鉄今里筋線延伸に伴う基礎調査に要した経費と調査結果及び延伸の見直し

入居者の合意形成等を図ったうえで市営住宅の建て替え類似する事業がある中で竹水へんる小屋整備の必要性

河川親水環境整備事業を実施するに至った経緯

意見の概要

踏まれる市営住宅
入居者の意向を
建て替えが求められる

意見の概要

意見の概要

意見の概要

意見の概要

意見の概要

意見の概要

意見の概要

意見の概要

意見の概要

